



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社東祥 上場取引所 東名
 コード番号 8920 URL http://www.to-sho.net
 代表者 (役職名) 代表取締役社長(CEO) (氏名) 沓名裕一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長(CFO) (氏名) 桑添直哉 TEL 0566-79-3111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無(-)
 決算説明会開催の有無: 有(アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,138	13.1	6,561	9.7	6,602	9.6	3,766	1.1
29年3月期	21,350	11.1	5,982	9.8	6,025	12.0	3,726	18.1

(注) 包括利益 30年3月期 4,053百万円(2.2%) 29年3月期 3,967百万円(17.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	98.32	—	15.6	12.2	27.2
29年3月期	97.27	—	18.0	13.0	28.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	58,194	28,126	44.7	679.50
29年3月期	49,621	23,536	45.0	582.77

(参考) 自己資本 30年3月期 26,030百万円 29年3月期 22,324百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,658	△7,735	1,401	11,294
29年3月期	4,856	△5,069	2,180	10,970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	440	11.8	2.1
30年3月期	—	13.00	—	8.00	—	555	14.7	2.3
31年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	12.8	—

平成30年3月期(予想)期末配当金につきましては、グループ会社上場記念配当2円を含んでおり、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は11.5円、平成30年3月期は14.5円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	11.2	3,400	10.4	3,400	10.3	2,050	9.4	53.51
通期	27,000	11.9	7,240	10.3	7,300	10.6	4,200	11.5	109.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有
新規 1社 (社名) 東祥アセットマネジメント株式会社、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
② ①以外の会計方針の変更: 無
③ 会計上の見積りの変更: 有
④ 修正再表示: 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)をご覧ください。」

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	38,315,000株	29年3月期	38,315,000株
30年3月期	8,560株	29年3月期	7,902株
30年3月期	38,306,646株	29年3月期	38,307,180株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,735	10.6	5,386	7.9	5,499	8.4	3,825	14.6
29年3月期	17,847	9.3	4,989	12.1	5,071	13.9	3,337	19.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	99.86	-
29年3月期	87.12	-

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	44,812		24,282		54.2	633.90		
29年3月期	39,956		20,938		52.4	546.58		

(参考) 自己資本 30年3月期 24,282百万円 29年3月期 20,938百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	10.8	2,800	9.7	1,840	9.7	48.03
通期	21,600	9.5	6,000	9.1	3,825	0.0	99.85

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計上の見積もりの変更)	13
(賃貸等不動産関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) 仕入及び販売の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境は引き続き改善傾向にあり、企業の生産活動は底堅く、個人消費についても一部改善の動きがみられる等、経済は緩やかな拡大傾向にはありますが、海外経済の不確実性、為替変動リスク等の不安要素を含んでおり、不透明な経済環境が続いております。

こうした経済環境のもとで、当社グループの主力事業であるスポーツクラブ事業においては、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、新プログラムの開発、お客様へのホスピタリティの向上等サービス面での充実を図るとともに、広告宣伝等の強化に努めました。

ホテル事業においては、平成29年12月25日に連結子会社であるA Bホテル株式会社が、東京証券取引所J A S D A Qスタンダード及び名古屋証券取引所市場第二部への新規上場をいたしました。

また、スポーツクラブ事業において9店舗、ホテル事業において4店舗を新規開業するとともに、平成30年4月以降の新規開業、開発につきましても積極的に行ってまいりました。

当社グループでは、「健康」をキーワードに事業展開を行っており、スポーツクラブや宿泊施設をご利用いただくお客様の健康に寄与する施設サービス業として、一層進化できる店舗運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高24,138百万円(前期比13.1%増)、営業利益6,561百万円(同9.7%増)、経常利益6,602百万円(同9.6%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、連結子会社であるA Bホテル株式会社の新規上場に伴う同社株式の売出しによる税負担並びに非支配株主に帰属する当期純利益の増加等の影響により、3,766百万円(同1.1%増)となりました。

また、事業別の業績は次のとおりであります。

【スポーツクラブ事業】

スポーツクラブ事業におきましては、新規9店舗の出店を加え営業店舗の合計は全国80店舗となりました。

ホリデイスーツクラブにおいては、既存10店舗において、女性専用ホットスタジオ「ラファ」の増設、新プログラムの開発等お客様満足度の向上に努めた結果、前々期までに開業した既存66店舗の年平均の会員数が0.8%増加したことに加え、前期に開業した5店舗及び新規開業9店舗の増収効果により、当連結会計年度におけるスポーツクラブ事業の売上高は18,193百万円(前期比11.2%増)となりました。

【ホテル事業】

ホテル事業におきましては、新規4店舗を加え営業店舗の合計は18店舗となりました。

A Bホテル株式会社が運営する「A Bホテル」では、インターネットを利用した広告宣伝等により宿泊稼働率を強化するとともに、お客様が快眠できる部屋造りやサービスの充実、大浴場等の付帯設備を充実する等、お客様がひと時でも心休まる快適な空間の提供に努めました。

前期に開業した3店舗及び新規開業4店舗の増収効果に加え、前々期までに開業した既存11店舗の年平均宿泊稼働率が88.6%(前期比1.3ポイント増)で推移したことにより、当連結会計年度におけるホテル事業の売上高は4,412百万円(同25.8%増)となりました。

【不動産事業】

不動産事業におきましては、賃貸マンション『A・C i t y』が4棟(127室)入居開始となり、所有賃貸マンションは2,292室(58棟)となりました。賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境に努めた結果、年平均の入居率は98.6%となり、当連結会計年度における売上高は1,532百万円(前期比3.6%増)となりました。

また、平成30年2月5日に不動産投資戦略の統合を図り、経営資源の有効活用と効率化を推進し、当社グループの成長を促進することを目的に東祥アセットマネジメント株式会社を設立いたしました。

次期につきましては、積極的に新規開発を行うとともに、運営面においては、一段と地域に根ざした親しみのあるスポーツクラブ、ビジネスホテル及び賃貸マンションの運営を行い、新しい発想力、企画力により収益力の向上に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、「ホリデイスーツクラブ」10店舗「A Bホテル」6店舗の新規開業における増収効果並びに開業費用等を考慮し、売上高27,000百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益7,240百万円(同10.3%増)、経常利益7,300百万円(同10.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,200百万円(同11.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末の総資産は58,194百万円となり、前期比で8,572百万円増加いたしました。

流動資産は13,784百万円となり、同446百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が326百万円増加したためであります。

固定資産につきましては44,399百万円となり、同8,123百万円の増加となりました。これは主にスポーツクラブ及びビジネスホテルの建設により有形固定資産が7,691百万円増加したためであります。

流動負債は8,503百万円となり、前期比で1,120百万円の増加となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金385百万円、未払法人税等が759百万円増加したためであります。

固定負債につきましては21,563百万円となり、同2,862百万円の増加となりました。これは主にスポーツクラブ及びビジネスホテルの建設資金を資金調達したことにより長期借入金1,384百万円、会計上の見積もりの変更等により資産除去債務が1,388百万円増加したためであります。

純資産は28,126百万円となり、同4,590百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が3,287百万円、連結子会社であるA Bホテル株式会社の新規上場に伴う、同社株式の売出し及び公募増資等により非支配株主持分が885百万円増加したためであります。

②キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度における当社グループキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入が6,658百万円、財務活動による収入が1,401百万円あった一方、投資活動による支出が7,735百万円あった結果、現金及び現金同等物は11,294百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,658百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6,597百万円、減価償却費が1,766百万円あった一方、法人税等の支払が2,040百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,735百万円であります。これは主にスポーツクラブ9店舗及びビジネスホテル4店舗の建設に伴う有形固定資産の取得による支出等が7,447百万円、差入保証金の差入による支出が236百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,401百万円であります。これは主に長期借入れによる収入が5,450百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が3,679百万円、社債の償還による支出が321百万円、短期借入金の返済による支出が410百万円、配当金の支払が478百万円あったこと等を反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	42.3	44.8	44.1	45.0	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.2	147.3	198.4	182.4	270.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.0	3.1	2.8	3.9	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.3	25.9	30.8	27.9	41.5

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー(リース債務を除く。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

平成26年3月期までは非連結数値、平成27年3月期以降は連結数値を掲載

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分については、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株につき13円、期末配当金としては、普通配当6円に連結子会社であるA Bホテル株式会社の新規上場記念配当2円を加え、1株につき合計8円とさせていただきます。

なお、当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を実施しており、平成29年9月30日を基準日としてお支払いいたしました中間配当金(1株につき13円)は、当該株式分割実施後の1株当たり配当金に換算すると6.5円に相当いたしますので、期末配当金と合わせた当期の年間配当金相当額は1株当たり14.5円となり、平成22年3月期より8期連続で増配を実施しております。

次期の配当につきましては、中間配当金として1株につき7円、期末配当金として1株につき7円、年間配当金として1株につき1円増配の14円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、スポーツクラブ事業、ホテル事業、不動産事業を主な事業としております。

事業の内容は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

当社グループは、スポーツクラブ事業を主力事業としており、「ホリデイスportsクラブ」という名称で、全国に80店舗のスポーツクラブを運営しており、16才以上を対象とした大人に特化した会員制スポーツクラブで、「大人の健康」をキーワードに「遊ぶ・楽しむ・フィットネス」を基本コンセプトとして、地域の皆さまの健康づくりやリラクゼーションの場所を提供しております。「ホリデイスportsクラブ」は、大人専用の広い施設とし、リラクゼーション施設等の充実を図り、会員様のニーズに合わせた誰でも簡単に気楽に楽しめる初心者対象のエクササイズプログラムの導入、サービスの提供によりお客様に親しまれ、愛されるスポーツクラブの運営を目指しております。

また、「ホリデイゴルフガーデン」という名称で、2店舗のゴルフ練習場を運営しております。

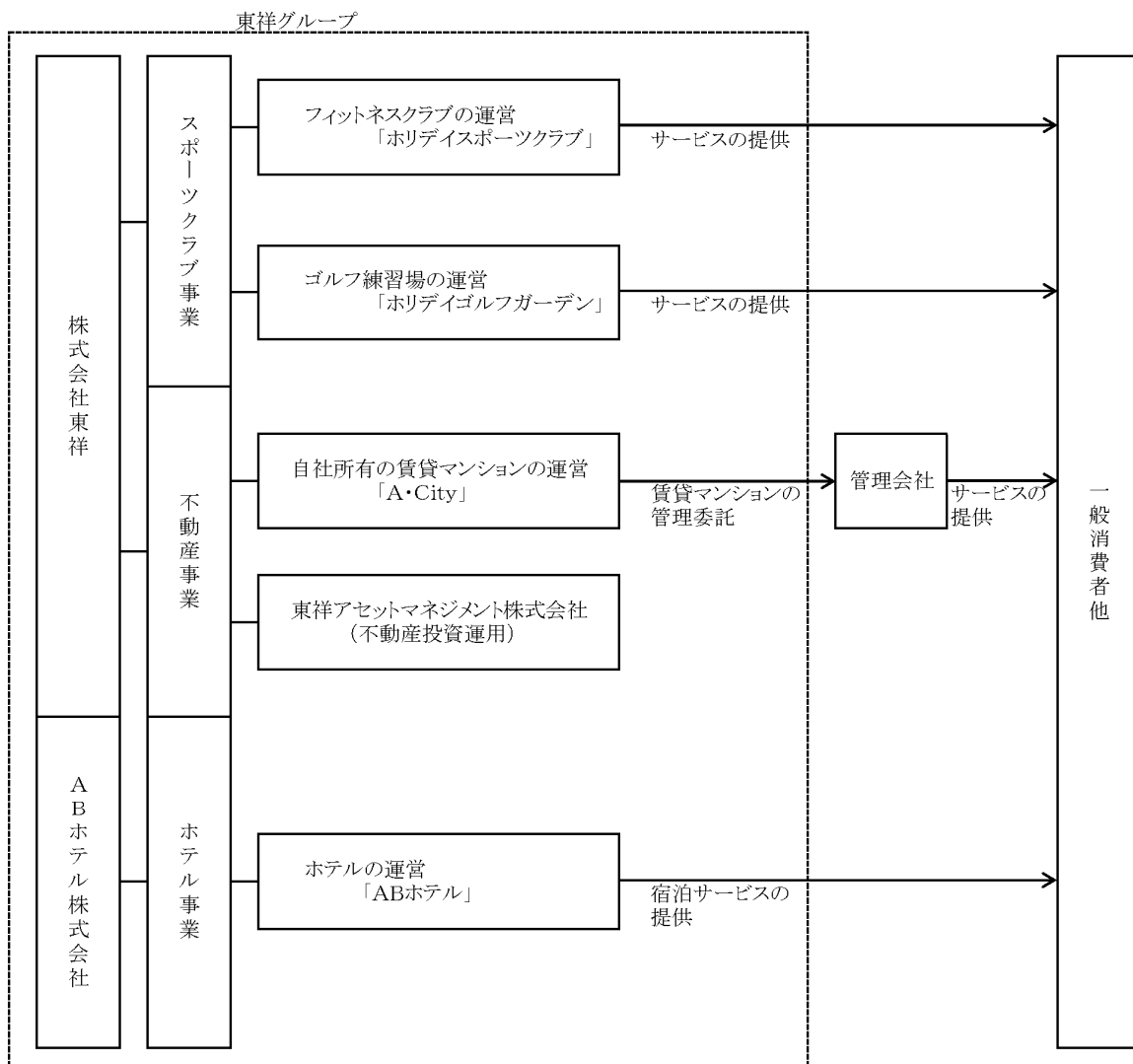
ホテル事業

ホテル事業では、「ABホテル」ブランドで現在、愛知県を中心に18施設のビジネスホテルを運営しております。「健康」をキーワードに「快適に」をコンセプトに蓄積されたノウハウを活かし、お客様のニーズに着実に応え、お客様がひと時でも心休まる快適な空間、サービスの提供を行っております。

不動産事業

不動産事業では、企画開発に注力し、高品質でハイセンスな重厚感あふれる自社所有の賃貸マンション「A・City」を愛知県内に2,292室(58棟)を所有し運営しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(平成30年3月31日現在)



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、株主、投資家のみなさま方の認知状況および上場会社における I F R S (国際財務報告基準) の採用状況を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,488,767	12,814,836
売掛金	154,671	188,824
営業未収入金	171,960	256,992
商品	3,866	4,097
貯蔵品	62,424	69,770
繰延税金資産	86,820	125,176
その他	369,139	324,786
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	13,337,609	13,784,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,753,146	43,153,703
減価償却累計額	△14,105,798	△15,496,627
建物及び構築物(純額)	22,647,347	27,657,076
機械装置及び運搬具	1,110,132	1,377,233
減価償却累計額	△623,773	△714,105
機械装置及び運搬具(純額)	486,359	663,128
工具、器具及び備品	1,063,811	1,199,152
減価償却累計額	△854,666	△956,719
工具、器具及び備品(純額)	209,145	242,432
土地	5,385,137	6,532,686
リース資産	2,845,157	3,469,709
減価償却累計額	△394,386	△597,795
リース資産(純額)	2,450,770	2,871,914
建設仮勘定	2,162,221	3,065,455
有形固定資産合計	33,340,981	41,032,693
無形固定資産		
リース資産	1,051	-
その他	54,997	89,161
無形固定資産合計	56,048	89,161
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,928,114	2,295,299
繰延税金資産	366,991	458,255
長期貸付金	126,201	110,646
その他	469,726	425,786
貸倒引当金	△11,870	△11,880
投資その他の資産合計	2,879,164	3,278,109
固定資産合計	36,276,194	44,399,963
繰延資産		
株式交付費	-	5,075
社債発行費	8,033	5,229
繰延資産合計	8,033	10,305
資産合計	49,621,837	58,194,714

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	354	1,282
短期借入金	410,000	-
1年内償還予定の社債	321,200	241,200
1年内返済予定の長期借入金	3,467,384	3,852,626
リース債務	160,482	280,254
未払金	1,000,566	1,280,137
未払法人税等	1,085,588	1,844,889
その他	938,042	1,003,500
流動負債合計	7,383,618	8,503,890
固定負債		
社債	740,600	499,400
長期借入金	13,723,100	15,107,896
リース債務	2,331,786	2,648,930
役員退職慰労引当金	1,031,070	1,051,100
退職給付に係る負債	15,492	35,774
資産除去債務	620,036	2,008,191
その他	239,568	212,662
固定負債合計	18,701,652	21,563,956
負債合計	26,085,271	30,067,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	1,875,494	2,295,703
利益剰余金	18,873,357	22,161,213
自己株式	△5,110	△7,384
株主資本合計	22,324,559	26,030,349
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	-	△1,082
その他の包括利益累計額合計	-	△1,082
非支配株主持分	1,212,006	2,097,600
純資産合計	23,536,566	28,126,867
負債純資産合計	49,621,837	58,194,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,350,090	24,138,743
売上原価	13,216,588	15,025,060
売上総利益	8,133,501	9,113,682
販売費及び一般管理費		
販売促進費	216,599	285,463
販売手数料	323,216	378,596
役員報酬	410,698	448,430
役員退職慰労引当金繰入額	32,600	33,385
給料及び賞与	376,324	471,826
退職給付費用	1,943	5,408
租税公課	218,791	285,621
減価償却費	35,305	34,479
その他	535,657	609,199
販売費及び一般管理費合計	2,151,137	2,552,411
営業利益	5,982,364	6,561,271
営業外収益		
受取利息	4,788	3,539
受取手数料	174,123	193,538
受取賃貸料	15,768	11,349
補助金収入	35,301	4,288
その他	20,229	16,055
営業外収益合計	250,210	228,771
営業外費用		
支払利息	173,867	161,319
アレンジメント手数料	11,212	7,296
その他	21,715	18,660
営業外費用合計	206,795	187,275
経常利益	6,025,780	6,602,767
特別利益		
固定資産売却益	554	134
特別利益合計	554	134
特別損失		
固定資産売却損	135	-
固定資産除却損	2,473	1,582
会員権評価損	-	3,738
特別損失合計	2,609	5,321
税金等調整前当期純利益	6,023,725	6,597,579
法人税、住民税及び事業税	2,093,915	2,674,460
法人税等調整額	△37,869	△129,153
法人税等合計	2,056,045	2,545,306
当期純利益	3,967,680	4,052,273
非支配株主に帰属する当期純利益	241,463	285,581
親会社株主に帰属する当期純利益	3,726,217	3,766,691

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,967,680	4,052,273
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	1,082
その他の包括利益合計	-	1,082
包括利益	3,967,680	4,053,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,726,217	3,767,774
非支配株主に係る包括利益	241,463	285,581

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,580,817	1,875,494	15,568,519	△4,645	19,020,186	978,859	19,999,045
当期変動額							
剰余金の配当			△421,379		△421,379		△421,379
親会社株主に帰属する当期純利益			3,726,217		3,726,217		3,726,217
自己株式の取得				△464	△464		△464
連結子会社の増資による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	233,147	233,147
当期変動額合計	-	-	3,304,837	△464	3,304,373	233,147	3,537,520
当期末残高	1,580,817	1,875,494	18,873,357	△5,110	22,324,559	1,212,006	23,536,566

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,580,817	1,875,494	18,873,357	△5,110	22,324,559
当期変動額					
剰余金の配当			△478,835		△478,835
親会社株主に帰属する当期純利益			3,766,691		3,766,691
自己株式の取得				△2,274	△2,274
連結子会社の増資による持分の増減		420,209			420,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	420,209	3,287,856	△2,274	3,705,790
当期末残高	1,580,817	2,295,703	22,161,213	△7,384	26,030,349

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	1,212,006	23,536,566
当期変動額				
剰余金の配当				△478,835
親会社株主に帰属する当期純利益				3,766,691
自己株式の取得				△2,274
連結子会社の増資による持分の増減				420,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,082	△1,082	885,593	884,510
当期変動額合計	△1,082	△1,082	885,593	4,590,301
当期末残高	△1,082	△1,082	2,097,600	28,126,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,023,725	6,597,579
減価償却費	1,596,410	1,766,348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,660	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	32,220	20,030
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,492	18,733
受取利息及び受取配当金	△4,788	△3,539
支払利息	173,867	161,319
社債発行費償却	5,173	2,803
株式交付費償却	1,044	634
有形固定資産売却損益(△は益)	△419	△134
固定資産除却損	2,473	1,582
会員権評価損	-	3,738
売上債権の増減額(△は増加)	△53,471	△119,184
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,337	△7,578
仕入債務の増減額(△は減少)	△361	928
未払又は未収消費税等の増減額	△224,108	5,392
その他の資産の増減額(△は増加)	△24,686	△402
その他の負債の増減額(△は減少)	196,050	409,840
小計	7,724,624	8,858,102
利息及び配当金の受取額	1,706	767
利息の支払額	△174,078	△160,473
法人税等の支払額	△2,695,864	△2,040,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,856,387	6,658,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132,092	△682,043
定期預金の払戻による収入	-	680,000
有形固定資産の取得による支出	△4,780,231	△7,447,520
有形固定資産の売却による収入	5,810	3,560
会員権の取得による支出	△4,292	△2,046
差入保証金の差入による支出	△178,871	△236,508
その他	19,715	△51,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,069,962	△7,735,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	410,000	△410,000
長期借入れによる収入	6,630,000	5,450,000
長期借入金の返済による支出	△3,594,518	△3,679,962
社債の償還による支出	△501,200	△321,200
自己株式の取得による支出	△464	△2,274
配当金の支払額	△421,137	△478,907
非支配株主への配当金の支払額	△8,316	△8,316
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	634,800
非支配株主からの払込みによる収入	-	502,130
設備関係割賦債務の返済による支出	△193,820	△97,334
リース債務の返済による支出	△140,109	△187,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,180,434	1,401,302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,966,859	324,025
現金及び現金同等物の期首残高	9,003,494	10,970,354
現金及び現金同等物の期末残高	10,970,354	11,294,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 ABホテル株式会社

東祥アセットマネジメント株式会社

(平成30年2月5日に、東祥アセットマネジメント株式会社を設立いたしました。)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

イ. 商品

最終仕入原価法

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、全額費用処理しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～39年

機械装置及び運搬具 5年～13年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

<所有権移転ファイナンス・リース>

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

<所有権移転外ファイナンス・リース>

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては零としております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

⑤ 繰延資産の処理方法

イ. 社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

ロ. 株式交付費

3年間で定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

内部規定に基づき、借入金利等将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額900,035千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、当該見積りの変更が、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、愛知県内において、賃貸用マンション、オフィスビル等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は746,731千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は736,698千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,342,785	6,866,737
期中増減額	523,952	817,525
期末残高	6,866,737	7,864,263
連結会計年度末の時価	14,688,544	15,450,381

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(684,412千円)であり、主な減少額は減価償却(159,202千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(978,347千円)であり、主な減少額は減価償却(160,732千円)であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「スポーツクラブ」、「ホテル」及び「不動産」の事業からなり、各々独立して事業を展開していることから、「スポーツクラブ事業」、「ホテル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スポーツクラブ事業」は、「ホリデイスーツクラブ」という名称で当連結会計年度末現在全国に80店舗、愛知県安城市で2店舗のゴルフ練習場を展開しております。「ホテル事業」は、「ABホテル」の名称で当連結会計年度末現在愛知県を中心に18店舗展開しており、「不動産事業」は、「A・C i t y」等の名称で愛知県内で58棟の賃貸マンションを所有、運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,363,380	3,507,703	1,479,006	21,350,090	—	21,350,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,579	5,553	8,133	△8,133	—
計	16,363,380	3,510,283	1,484,560	21,358,223	△8,133	21,350,090
セグメント利益	4,314,651	982,407	675,074	5,972,133	10,231	5,982,364
セグメント資産	20,308,301	10,329,710	7,126,445	37,764,458	11,857,378	49,621,837
その他の項目						
減価償却費	1,117,859	303,416	164,860	1,586,136	10,274	1,596,410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,566,184	2,396,601	726,483	5,689,269	14,897	5,704,167

(注) 1. セグメント利益の調整額10,231千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額11,857,378千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は主に提出会社の現金及び預金、繰延税金資産並びに管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への売上高	18,193,042	4,412,945	1,532,756	24,138,743	—	24,138,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,505	9,898	17,404	△17,404	—
計	18,193,042	4,420,450	1,542,654	24,156,147	△17,404	24,138,743
セグメント利益	4,731,995	1,205,166	618,562	6,555,724	5,546	6,561,271
セグメント資産	24,677,750	13,984,746	8,740,138	47,402,635	10,792,078	58,194,714
その他の項目						
減価償却費	1,191,514	402,656	164,682	1,758,854	7,494	1,766,348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,213,097	2,825,599	1,518,246	9,556,942	3,849	9,560,792

(注) 1. セグメント利益の調整額5,546千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額10,792,078千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の現金及び預金、繰延税金資産並びに管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	582円77銭	679円50銭
1株当たり当期純利益	97円27銭	98円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,536,566	28,126,867
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,212,006	2,097,600
(うち非支配株主持分(千円))	(1,212,006)	(2,097,600)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,324,559	26,029,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,307,098	38,306,440

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,726,217	3,766,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,726,217	3,766,691
期中平均株式数(株)	38,307,180	38,306,646
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,082,025	9,939,442
売掛金	1,108	784
営業未収入金	171,960	256,992
商品	3,850	4,097
貯蔵品	46,774	58,293
前払費用	209,238	230,950
繰延税金資産	73,059	112,052
その他	30,967	32,595
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	11,618,943	10,635,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,714,939	33,020,333
減価償却累計額	△11,133,897	△12,203,317
建物(純額)	17,581,042	20,817,015
構築物	2,215,855	2,528,108
減価償却累計額	△1,551,492	△1,656,829
構築物(純額)	664,362	871,279
機械及び装置	1,045,305	1,319,905
減価償却累計額	△578,018	△675,477
機械及び装置(純額)	467,287	644,428
車両運搬具	17,794	11,700
減価償却累計額	△6,046	△7,149
車両運搬具(純額)	11,748	4,550
工具、器具及び備品	906,637	1,009,995
減価償却累計額	△731,664	△814,030
工具、器具及び備品(純額)	174,973	195,965
土地	4,643,410	5,790,960
リース資産	792,493	792,493
減価償却累計額	△160,477	△194,801
リース資産(純額)	632,016	597,691
建設仮勘定	991,066	1,522,589
有形固定資産合計	25,165,907	30,444,480
無形固定資産		
ソフトウェア	28,028	50,155
リース資産	1,051	-
その他	20,893	25,972
無形固定資産合計	49,973	76,128
投資その他の資産		
出資金	20	10
関係会社株式	614,128	846,867
長期貸付金	126,201	110,646
長期前払費用	70,669	57,946
繰延税金資産	382,337	448,822
敷金及び保証金	1,631,315	1,901,911
店舗賃借仮勘定	70,700	67,253
会員権	43,146	42,650
その他	186,893	186,893
貸倒引当金	△11,870	△11,880
投資その他の資産合計	3,113,543	3,651,121
固定資産合計	28,329,424	34,171,730

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	-	-
社債発行費	8,033	5,229
繰延資産合計	8,033	5,229
資産合計	39,956,401	44,812,129
負債の部		
流動負債		
買掛金	354	1,282
1年内償還予定の社債	321,200	241,200
1年内返済予定の長期借入金	2,800,301	2,898,590
リース債務	31,439	31,961
未払金	722,234	788,889
未払費用	497,003	588,743
未払法人税等	931,499	1,550,539
前受金	104,331	181,716
預り金	31,514	57,373
その他	145,314	75,052
流動負債合計	5,585,193	6,415,348
固定負債		
社債	740,600	499,400
長期借入金	10,402,093	10,092,918
リース債務	633,767	601,805
役員退職慰労引当金	1,019,950	1,036,050
退職給付引当金	15,492	34,225
資産除去債務	364,987	1,626,237
その他	256,252	223,422
固定負債合計	13,433,142	14,114,059
負債合計	19,018,335	20,529,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金		
資本準備金	1,444,167	1,444,167
資本剰余金合計	1,444,167	1,444,167
利益剰余金		
利益準備金	32,000	32,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	394,603	315,043
別途積立金	13,500,000	16,500,000
繰越利益剰余金	3,991,586	4,417,638
利益剰余金合計	17,918,189	21,264,681
自己株式	△5,110	△6,945
株主資本合計	20,938,065	24,282,721
純資産合計	20,938,065	24,282,721
負債純資産合計	39,956,401	44,812,129

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
スポーツクラブ事業売上高	16,363,380	18,193,042
賃貸事業売上高	1,484,560	1,542,654
売上高合計	17,847,940	19,735,697
売上原価		
スポーツクラブ事業売上原価	10,394,201	11,516,094
賃貸事業売上原価	660,000	720,028
売上原価合計	11,054,202	12,236,123
売上総利益	6,793,737	7,499,573
販売費及び一般管理費		
販売促進費	207,474	256,559
販売手数料	248,218	288,479
貸倒引当金繰入額	-	10
退職給付費用	1,943	5,408
役員報酬	353,202	355,530
役員退職慰労引当金繰入額	28,030	26,815
給料及び賞与	320,772	410,317
租税公課	187,707	242,681
減価償却費	34,862	32,658
その他	421,800	494,996
販売費及び一般管理費合計	1,804,011	2,113,455
営業利益	4,989,725	5,386,118
営業外収益		
受取利息	18,632	17,387
受取手数料	154,902	170,877
受取賃貸料	19,320	19,890
その他	23,863	15,424
営業外収益合計	216,718	223,579
営業外費用		
支払利息	111,011	94,542
アレンジメント手数料	8,206	4,148
その他	16,027	11,440
営業外費用合計	135,245	110,130
経常利益	5,071,199	5,499,566
特別利益		
固定資産売却益	554	134
関係会社株式売却益	-	567,538
特別利益合計	554	567,672
特別損失		
固定資産売却損	135	-
固定資産除却損	788	1,140
会員権評価損	-	2,542
特別損失合計	923	3,683
税引前当期純利益	5,070,830	6,063,556
法人税、住民税及び事業税	1,752,777	2,343,707
法人税等調整額	△19,585	△105,478
法人税等合計	1,733,191	2,238,229
当期純利益	3,337,638	3,825,327

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
利益剰余金合計								
当期首残高	1,580,817	1,444,167	32,000	474,805	11,500,000	2,995,124	15,001,930	△4,645
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				△80,202		80,202	-	
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000	-	
剰余金の配当						△421,379	△421,379	
当期純利益						3,337,638	3,337,638	
自己株式の取得								△464
当期変動額合計	-	-	-	△80,202	2,000,000	996,461	2,916,259	△464
当期末残高	1,580,817	1,444,167	32,000	394,603	13,500,000	3,991,586	17,918,189	△5,110

(単位:千円)

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	18,022,270	18,022,270
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	△421,379	△421,379
当期純利益	3,337,638	3,337,638
自己株式の取得	△464	△464
当期変動額合計	2,915,794	2,915,794
当期末残高	20,938,065	20,938,065

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,580,817	1,444,167	32,000	394,603	13,500,000	3,991,586	17,918,189	△5,110
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				△79,560		79,560	-	
別途積立金の積立					3,000,000	△3,000,000	-	
剰余金の配当						△478,835	△478,835	
当期純利益						3,825,327	3,825,327	
自己株式の取得								△1,835
当期変動額合計	-	-	-	△79,560	3,000,000	426,051	3,346,491	△1,835
当期末残高	1,580,817	1,444,167	32,000	315,043	16,500,000	4,417,638	21,264,681	△6,945

(単位:千円)

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	20,938,065	20,938,065
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	
別途積立金の積立	-	
剰余金の配当	△478,835	△478,835
当期純利益	3,825,327	3,825,327
自己株式の取得	△1,835	△1,835
当期変動額合計	3,344,656	3,344,656
当期末残高	24,282,721	24,282,721

6. その他

(1) 役員の異動

① 新任取締役候補(平成30年6月21日予定)

取締役 谷澤 亜希(現 執行役員秘書室長兼内部統制室長)

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第40期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	15,147	25.7
合計	15,147	25.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第40期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	18,193,042	11.2
ホテル事業	4,412,945	25.8
不動産事業	1,532,756	3.6
合計	24,138,743	13.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。